

令和6年度
高知商工会議所青年部
政策提言書



令和6年8月

高知商工会議所青年部 Make a change 委員会

目次

1. 会長挨拶	1
2. はじめに	2
3. 高知県経済における現状の課題	5
4. 「故郷の新しい風会議」において抽出された各分野の意見 並びにアイデア案	10
5. まとめ	21
6. 「地域内経済循環の推進に関する基本条例制定の実現」 に向けた提言書	22

会長挨拶

私達、高知商工会議所青年部は、高知県の更なる経済的発展の支えとなる青年経済人に成長していくべく、日々研鑽を積み重ねています。

令和6年度は、「Next challenge」~今こそ YEG（われら）が地域の糧となる~とのスローガンを掲げ、高知県の役に立てるような青年部ならではの活動をしようとする取り組みを進めているところです。

また今年には徹底的に会員相互の経済交流を行おうと、会員企業同士のマッチングや会員企業のお店の優先利用など地元企業同士の連携深化に取り組んでいます。

そのような中、令和4年度に行った政策提言に今年も取り組むことに致しました。

今回は、人材の流出防止と確保策という課題に着目し、提言を行い、その後県とも連携したイベント開催などにも具体的に取り組んだところです。

今年は人材のみならず、経済に関するあらゆる分野での流出防止、つまり地域内循環をどう高めるかという観点で政策の調査研究を進め、提言書の取りまとめを行いました。

取りまとめまでの間、本事業に協力頂いた高知大学、民間企業の有識者の皆様、多くの方々のお力添えあってこそ完成した提言です。

関わって頂いた全ての皆様に感謝すると共に、この提言書が、少しでも高知県経済浮揚の一助となるようお願い、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

令和6年度高知商工会議所青年部 会長 泉 卓文

はじめに

昨今の物価高や少子高齢化の進行に伴い、日本の経済状況は低迷、経済成長率も高まらない中、言いようのない閉塞感が社会を覆っています。

そのような中、大都市への人口集中も進み、私達の故郷高知県を始めとする地方は急速な人口減少と経済の悪化による存続の危機に直面しています。

更に今後、日本経済は東京一極集中が進むとの予想もある中、将来に渡って故郷高知県で暮らしたいと願う私達若い世代にとって、高知県経済の活性化と県民所得の向上は成し遂げなければならない必要不可欠な課題です。

一方、現在の高知県の県民総生産、県民所得は全国最下位クラス、これまで強みであった農林水産業においても担い手の高齢化など厳しい状況が続いています。

私達、高知商工会議所青年部は、高知県で経済活動に取り組む青年経済人の団体で、殆どが中小企業・小規模事業者であり、地元で根差した活動を行っています。

こうした背景から、それぞれの事業の浮沈に大きく関わる県経済の未来に大きな危惧を抱いているところです。

そのような中、私達は2017年に京都大学と日立製作所が共同研究したAIを活用した日本社会の未来シミュレーションの結果に着目しました。

これによると、「人口」「財政と社会保障」「地域」「環境と資源」という4つの持続可能性に着目しつつ、150もの社会的要因についての因果関係モデルを作成、2万通りの未来シナリオをシミュレーション、分析・評価した結果、2050年に向けた未来の日本の姿は大きく2種類に分類されたそうです。

一つは、都市集中型、もう一つは、地方分散型です。

1つ目のシナリオ、都市集中型の特徴は、主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。そして出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

続いて二つ目のシナリオ、地方分散型の特徴は、地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。

ただし地方分散型シナリオは政府の財政あるいは環境を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを真に持続可能とするには、細心の注意が必要となる、ということでした。

そしてさらに、この二つのシナリオは2025年から27年ごろまでに分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはないとの報告もなされたところです。

つまり、このシミュレーションによると私達はどのような国の将来を望むか、そしてそのためにどのような政策を選択するか、という問いに早期に答える必要があるということです。

そのような中、私達は財政リスクなど様々な障害があったとしても、個人の豊かさ、クオリティーオブライフ(QOL)の充実を果たし、豊かなふるさとを持続的に継続出

来る可能性がある」と報告された第二のシナリオ、地方分散型の国のかたちを目指すべきだと考えます。

そしてそれが沈みゆく我が高知県再生のシナリオになると期待もするところです。

この報告では、地方分散型シナリオについて「地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し、やがて持続不能となる可能性がある。これらの持続不能シナリオへの分岐は17年から20年後までに発生する。持続可能シナリオへ誘導するには地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある」とあります。

つまり、地方分散型の国のかたちを持続可能なものにする鍵は、地域内の経済循環を高める政策だとこのレポートは語っています。

そこで、私達は包括連携協定を締結している高知大学の協力も仰いで、地域内経済循環に関する高知県の経済状況を調査・分析しました。

そこで重要な指標としたのが地域経済循環率（※①）と地域内乗数効果（※②）です。（※については巻末に参考資料添付）

地域経済循環率は、地域内の所得を地域内の生産が支えている割合のことで、数値が高ければ高い程、地域経済にその資金が再投資される割合が高くなり、地域経済の活性化に繋がると言われています。

地域内乗数効果は、地域内での一つの経済活動が地域のほかの関連産業やサービスに波及し最終的に地域経済の拡大にどれくらい資するかを表す指標です。

この地域内乗数効果は、地元で生産されたものを購入する、地元企業との取引を増やすなど、あらゆる分野での地産地消を進めることで数値が高まることが今回の調査でわかりました。

つまり、地元中心の経済活動が活性化することは、高知県経済の拡大に大いに寄与するということが理論上も明らかになったところです。

そして高知県の地域経済循環率は、国の「地域経済分析システム・リーサス」で見ると最新の2018年のデータで80.4%、全国で最も低い県の1つです。（※③）

四国の他県と比較しても、愛媛91.1%、香川94.9%、徳島96.9%と大きな開きがあります。

この要因は、社会保障や交付税などの外から来る公的な収入が多いことと、支出に関する移輸入超過です。

この移輸入超過の要因を見てみると、エネルギーや飲食料品などで大きな赤字を出していることがわかります。

本県はこれまで、地産外商を大きなキーワードとして外貨獲得に注力し、関係者の皆様の努力で大きな結果も残して来たところです。

一方、外から沢山の富を稼いで来ても、高知県から抜け出ていく富がそれ以上であれば、高知県が経済的に豊かになっていかないとの理屈（※④いわゆる『漏れバケツ理論』）は、私達が高知県の経済の最前線で取り組む中で実感していることでもあります。

そこで私達、高知商工会議所青年部では、公共部門から民間部門まであらゆる手法で高知県外に漏れ出ている、抜け出ているものが何なのか、そしてそれを防ぐ方法はないか、更に地元中心の経済活動を拡大するために何が必要なのか、皆で調査研究を行い、政策提言を行うことにしました。

以下、抽出した課題並びに政策提言の内容です。

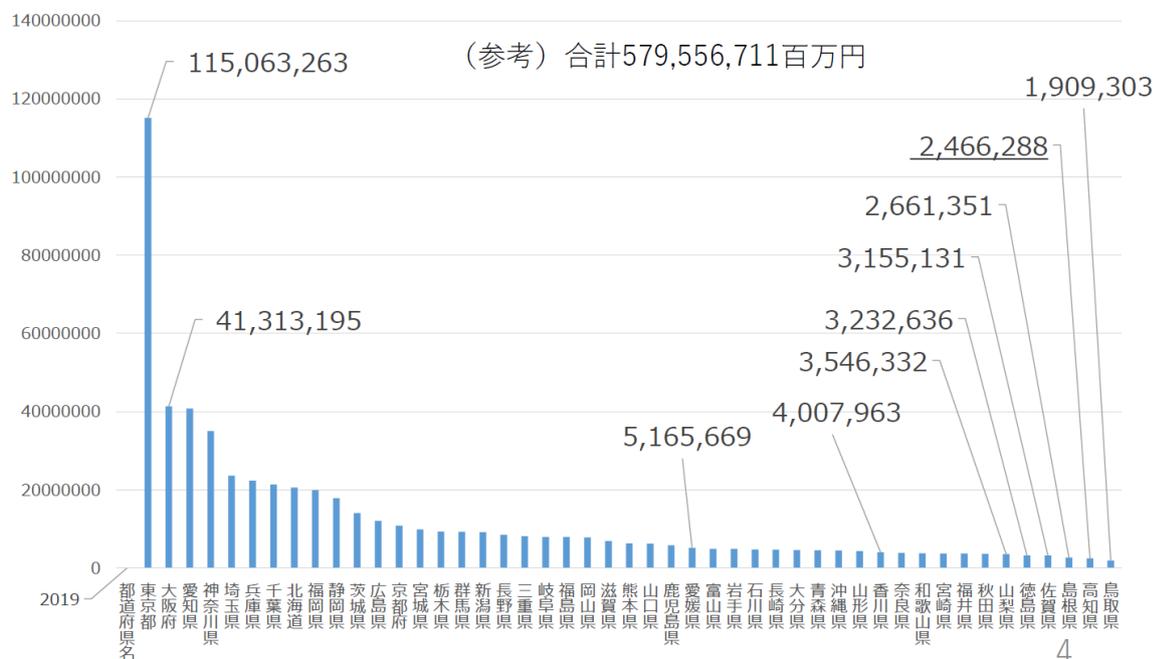
高知県経済における現状の課題

高知県の地域内経済循環、地域経済の持続的発展のためには、まず県経済の特徴を再確認する必要がある。

今回、高知商工会議所青年部と高知大学が共同で調査分析した結果、県経済の特徴として挙げられたのは以下の内容となる。

- ・ 鉱業、農林水産業、保健衛生、社会事業の構成比が高い
- ・ 漁業生産額は全国上位、食料品、パルプ紙加工品、窯業、土石製品等の出荷額は全国比で高い
- ・ 製造業の移輸入超過が顕著
- ・ 名目県民総生産、県民所得は全国最下位クラス
- ・ 公的依存度が全国で最も高い
- ・ 医療、福祉関連業界が事業所数、従業員ともに増加傾向の一方、飲食店、宿泊業の減少傾向がみられる
- ・ 観光客、観光消費額は増加傾向にあるが、延べ宿泊者数は全国最下位クラス

令和元年(2019年)の県民総生産の全国比較



令和元年(2019年)の令和元年の高知県の県内総生産内訳

令和元年度の高知県の県内総生産内訳

	単位: 百万円
1 農林水産業	85,404
2 鉱業	8,479
3 製造業	214,582
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	76,247
5 建設業	199,115
6 卸売・小売業	285,061
7 運輸・郵便業	127,102
8 宿泊・飲食サービス業	87,180
9 情報通信業	70,394
10 金融・保険業	93,187
11 不動産業	253,989
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	155,451
13 公務	197,254
14 教育	126,999
15 保健衛生・社会事業	349,949
16 その他のサービス	122,129

Copyright © 2024 Jun SUTO All Rights Reserved.

出所: 高知県統計分析課「令和5年度版高知県統計書」より報告者作成

17

令和元年(2019年)の県民総生産の全国比較

令和元年(2019)度 県内総生産構成比の全国比較

	高知県・2019年度 (a)	全国・2019年 (b)	全国差 (a-b)
1. 農林水産業	3.6	1.0	2.6
2. 鉱業	0.3	0.1	0.2
3. 製造業	8.7	20.1	▲11.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	3.0	0.1
5. 建設業	7.9	5.5	2.4
6. 卸売・小売業	11.7	12.4	▲0.7
7. 運輸・郵便業	5.1	5.3	▲0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	3.5	2.5	1.0
9. 情報通信業	2.9	4.8	▲1.9
10. 金融・保険業	3.8	4.0	▲0.2
11. 不動産業	10.2	11.8	▲1.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.1	8.3	▲2.2
13. 公務	8.1	5.0	3.1
14. 教育	5.1	3.4	1.7
15. 保健衛生・社会事業	14.3	7.8	6.5
16. その他のサービス	4.9	4.0	0.9
合計	100.0	100.0	0.0

Copyright © 2024 出所: 日本銀行高知県支店「統計でみる高知県のすがた」p.6より抜粋

高知県の県内総生産・県民所得(2020年度)

2020年度県内総生産(名目) (10億円) (構成比)			
1	東京都	109,602	(19.6%)
2	大阪府	39,720	(7.1%)
3	愛知県	39,659	(7.1%)
:			
全国平均		12,358	
:			
45	鳥根県	2,576	(0.5%)
46	高知県	2,354	(0.4%)
47	鳥取県	1,820	(0.3%)

2020年度県民所得、1人当たり(千円)		
1	東京都	5,214
2	愛知県	3,428
3	福井県	3,182
:		
全国平均		2,833
41	高知県	2,491
:		
45	鳥取県	2,313
46	宮崎県	2,289
47	沖縄県	2,167

- 2020年度における高知県の県内総生産(名目)は、2兆3,543億円と、前年度比4.5%減となり、3年連続のマイナス(全国46位)
- 2020年度における高知県の県民総所得は、1兆7,229億円で、前年度比8.2%減となり、1人当たり県民所得は、249万円(前年度比7.2%減)で、全国41位となった
- 2020年度の労働生産性(一人当たり付加価値額)を見ると、662万円で、全国を100とした場合、84.0となっている
- 特化係数(高知県の経済活動別構成比/国の経済活動別構成比)を見ると、鉱業(5.04)、農林水産業(3.15)、保健衛生・社会事業(1.82)の構成比が高く、高知県の作業構造の特徴となっている
- なお、高知県の名目県内総生産は、日本全体の総生産の0.4%程度のシェアで推移している

四銀地域経済研究所(2023)『高知県の経済と産業2023』
内閣府「令和2(2020)年県民経済計算の概要」
Copyright © 2024 Jun SUTO All Rights Reserved.

19

平成27年(2015年)の県際構造

県際構造



- 高知県における公的依存度の割合は、都道府県別で最も高い
- 2015年の県際収支の状況を見ると、移輸出額は7,647億円、移輸入額は1兆3,577億円で、5,930億円の移輸入超過となっている
- 産業3分類で見ると、第1次産業は870億円の移輸出超過、第2次産業は3,848億円、第3次産業は2,951億円の移輸入超過となっている

四銀地域経済研究所(2023)『高知県の経済と産業2023』
内閣府「県民経済計算」
Copyright © 2024 Jun SUTO All Rights Reserved.

20

平成 27 年(2015 年)の業種別県際構造の推移

業種別県際構造の推移

■ 県際収支の黒字産業

- 耕種農業 584億円
- 漁業 301億円
- パルプ・紙・紙加工品 187億円
- 対個人サービス 172億円
- 窯業・土石製品 150億円

■ 県際収支の赤字産業

- 対事業所サービス ▲1,034億円
- 化学製品 ▲890億円
- 石油・石炭製品 ▲860億円
- 飲食料品 ▲816億円
- 情報通信 ▲684億円

	移輸出額			移輸入額			県際収支			自給率			
	2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	
01 耕種農業	667	691	791	137	147	207	530	544	584	40	64.0	54.5	39.3
02 畜産・その他の農業	23	28	28	60	52	60	-37	-24	-32	-8	65.1	67.5	68.3
03 林業	40	42	45	14	47	28	26	-5	17	22	90.7	76.1	85.3
04 漁業	224	289	411	54	99	110	170	190	301	111	83.2	69.9	56.5
05 鉱業	112	179	250	165	124	174	-53	55	76	21	36.4	23.9	16.3
06 飲食料品	596	721	606	1,434	1,394	1,422	-839	-673	-816	-143	26.8	26.8	24.6
07 繊維製品	204	101	164	371	312	224	-167	-211	-60	151	2.6	21.0	5.9
08 木材・木製品・家具	176	163	174	223	194	173	-47	-31	1	32	26.2	12.2	21.0
09 パルプ・紙・紙加工品	435	487	535	295	347	348	140	150	187	37	21.5	21.1	10.8
10 化学製品	75	72	104	919	953	994	-844	-881	-890	-9	3.7	3.6	1.5
11 石油・石炭製品	0	0	0	917	934	860	-917	-934	-860	74	1.6	2.2	2.9
12 プラスチック・ゴム製品	80	63	81	326	319	344	-246	-256	-263	-7	3.0	2.4	3.9
13 窯業・土石製品	438	363	321	217	143	171	221	220	150	-70	47.2	57.3	45.4
14 鉄鋼・非鉄金属	227	430	367	410	396	405	-183	34	-38	-72	3.1	2.2	0.0
15 金属製品	46	38	50	417	316	339	-371	-278	-289	-11	19.5	15.1	23.0
16 はん用機械	52	83	89	187	223	218	-135	-140	-129	11	10.1	0.4	8.0
17 生産用機械	416	265	338	180	297	201	238	-32	137	169	21.7	21.0	38.2
18 業務用機械	100	188	241	324	277	288	-205	-89	-47	42	0.9	0.7	1.4
19 電子部品	919	275	113	401	179	115	464	86	-2	-96	11.3	11.8	0.9
20 電気機械・情報・通信機器	161	54	73	706	900	563	-492	-646	-490	356	-5.1	1.4	3.3
21 輸送機械	253	273	308	794	738	664	-541	-465	-356	109	7.4	7.2	1.6
22 その他の製造工業製品	140	110	135	456	345	293	-335	-235	-158	77	21.5	33.4	31.4
23 建築	0	0	0	0	62	0	0	-62	0	62	100.0	96.7	100.0
24 土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
25 電力・ガス・熱供給	25	1	120	94	227	206	-69	-226	-86	140	88.9	75.7	79.4
26 水道	0	0	0	9	0	0	-9	0	0	0	95.1	100.0	100.0
27 廃棄物処理	0	0	0	13	18	82	-13	-18	-82	-64	94.1	91.9	73.7
28 商業	326	304	297	1,187	1,067	967	-861	-763	-670	93	76.1	77.7	77.5
29 金融・保険	0	23	87	238	137	393	-238	-114	-306	-192	86.7	92.5	79.5
30 不動産	8	21	25	118	222	108	-110	-201	-83	118	96.5	93.4	96.9
31 運輸・郵便	685	674	817	918	885	867	-266	-211	-50	161	63.2	58.4	62.5
32 情報通信	161	143	136	394	526	820	-220	-383	-684	-301	76.2	68.6	60.0
33 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
34 教育・研究	11	9	7	50	20	144	-39	-11	-137	-126	97.1	98.9	93.9
35 医療・福祉	0	1	2	14	38	33	-14	-37	-31	6	99.6	99.2	99.4
36 他に分類されない会員制団体	5	1	48	0	2	5	5	-1	43	44	100.0	99.4	99.0
37 対事業所サービス	77	26	159	1,227	1,033	1,193	-1,149	-1,007	-1,034	-27	56.5	59.0	62.4
38 対個人サービス	492	630	724	507	299	552	-15	331	172	-159	79.6	86.5	79.2
39 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
40 分類不明	0	0	4	57	0	6	-57	0	-2	-2	73.4	100.0	97.2
合計	7,155	6,759	7,647	13,833	13,271	13,577	-6,678	-6,512	-5,830	582	69.6	69.6	70.6

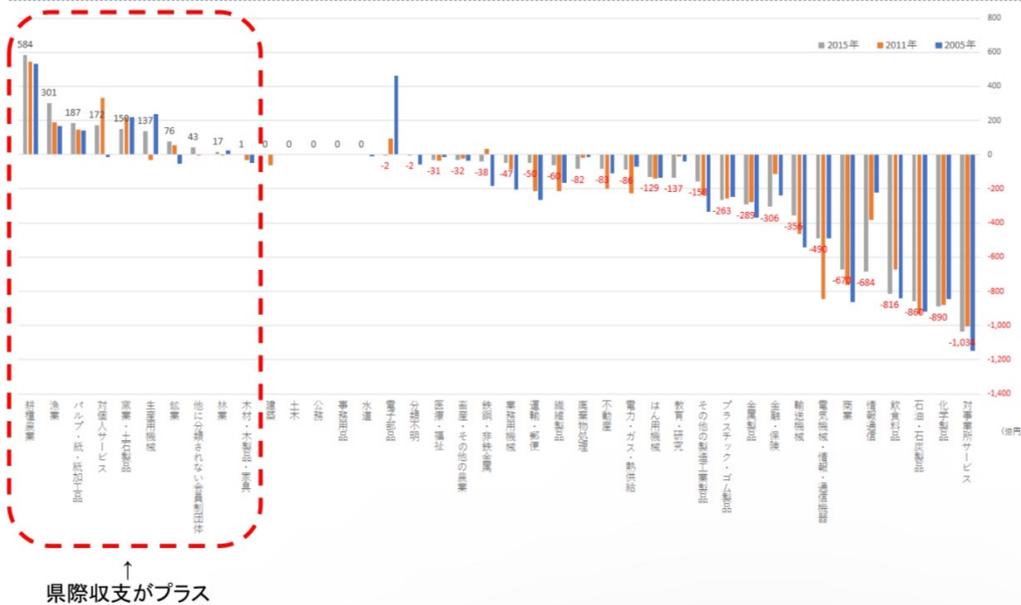
Copyright © 2024 Jun SUTO All Rights Reserved.

出所 四国地域経済研究所(2023)「高知県の経済と産業2023」

25

平成 27 年(2015)年の部門別県際収支の推移

部門別県際収支の推移



Copyright © 2024 Jun SUTO All Rights Reserved.

27

このような県経済の実態をもとに、以下の課題が明らかになった。

- ・地産外商や労働生産性の更なる向上が必要
- ・公的支出の削減や人口減少、少子高齢化に伴う域内需要の縮小
- ・農林水産業、食品製造業、観光業といった域外市場産業による域外マネーの獲得が必須
- ・一次産業と他の産業とのつながりが脆弱で、高付加価値商品が少なく、フードバリューチェーンが構築されていない
- ・県際収支の改善と域内での経済循環の構築が急務
- ・獲得した域外マネーが地域に定着せず流出している割合が高い
- ・域外マネーが労働賃金の向上に結び付いていない

これらをもとに、地域内経済循環の重要性を高知商工会議所青年部会員の各産業別に落とし込み、それぞれのグループに各業界の有識者を加えて研修、ディスカッション（故郷の新しい風会議）を行った。

そこで設定した11の分野について、抽出された意見を展開する。

令和6年度 高知商工会議所青年部 7月定例研修会
「新しい故郷の風会議」において抽出された各分野の意見並びにアイデア案

【1. 公共発注】

① 分析から見えたもの

高知県の公的依存度は全国一位。

県内総生産の構成比のうち建設業が7.9%、公務が8.1%で合計16%を占めており大きな存在感がある一方、リーサスを見ると公共投資の支出に関する地域外への流出が大きい事がわかる。

▶ せっかくの公共投資の地域経済への寄与が不十分なのではないか。

② 課題

・ 地元企業優先の発注を徹底出来ない要因は何か。

③ 主な意見

- ・ 技術力、人材などの不足により県内企業が受けきれない仕事がある。
- ・ 県内事業者は小規模企業や個人事業主が多いため大きな仕事を受けられない。
- ・ 職人の高齢化と若手人材の育成不足により県外企業に頼まざるを得ない状況がある
- ・ 実績がなく県内企業が入札に参加すらできない場合がある。
- ・ 発注者にとっては県外の実績ある企業に依頼する方がリスクが少ないとの意識がある。

④ 解決策のアイデア案

- ・ 入札条件を「地域内に本社がある企業」に限定するなどの縛りを設ける。
- ・ 入札やプロポーザル時に、地域調達率等の項目を審査項目に入れるなど、地域内経済循環につながる事業者への発注割合を高める。
- ・ 原材料や資材の域内率を高めるための支援策を構築する。
- ・ 企業単位での実績だけではなく担当者単位での実績なども加味する。
- ・ 用途、工事内容などによっては実績の要件を無くす。
- ・ 技術力不足で県内企業が取れなかった仕事を分析し、県内企業が不足している技術力の向上を図るための支援策を行う。
- ・ 個人事業者や小規模事業者が連携出来る仕組みの構築と県内事業者同士のマッチング支援を行う。
- ・ 民間発注工事においても地元企業を利用した場合に県外企業との金額差の補填などのサポートを行う。同時にその場合下請け業についても県内企業を使う基準を設ける。

【2.第一次産業】

① 分析から見えたもの

県内総生産の構成比は全国平均の1%に対して3倍以上の3.6%。

金額は約860億円。農業と漁業は大幅に、林業は僅かに貿易黒字（畜産は僅かに赤字）である。

一方自給率は課題が残る結果に。（農業39.3%、漁業58.5%、林業85.3%）

▶一次産業は高知県最大の強みである一方、流出も大きい。

② 課題

- ・生産量が多いのに自給率が上がらないのはなぜか。
- ・貿易黒字なのに県内関連企業や従業員の所得が上がらないのはなぜか。

③ 主な意見

- ・生産の過程で必要な原料や製造機械、エネルギーなどは域内調達が難しい。
- ・一業者あたりの作付け面積が少なく一つの業者で安定した供給が難しいため特定の取引先に安定して納品できない。
- ・域内で販売、消費したいが卸先や購入先が双方見えにくい。
- ・県外の方が販売価格も高く利益面も含めて商売しやすい。
- ・人手不足で外国人労働者の比率が年々高まっているため、給与は域外に流出している。

④ 解決策のアイデア案

- ・外国人労働者に対して支給されている補助などを、域内に住む日本人労働者にも支給する。
- ・デジタル技術などを活用し地域内での需要と供給をつなげる仕組みを構築する。
- ・飼料や肥料などの原料を内製化するための支援に取り組む。
- ・バイオマスや再生エネルギーなど地域内で生産出来るエネルギーの拡大と蓄電池などの普及促進に取り組む。また円滑な送配電体制を整備するため電力会社とも連携する。
- ・地域内の消費を分析し、消費している項目の中で域外から購入しているものを地元産に置き換える戦略と支援策を構築する。
- ・野菜などは季節により価格の変動が大きく、安定した経営が難しい為、収穫量が多く供給過多になり価格が落ち込む時期に地元産品のキャンペーンなどを行い消費を上げる事で価格落ち込みを防ぐと共に地元利用率を上げる。

【3.給食・施設食】

① 分析から見たもの

関連する対事業所サービス並びに飲食料品はそれぞれ 1034 億円、816 億円の赤字が出ており食に関するサービスの赤字が大きいことが想像される。

尚、給食の地元産品利用率は 58.6% (令和 5 年調べ・金額ベース・全国平均は 55.4%) で、その他施設でも大規模施設になればなるほど県外企業の受注が多い傾向にある。

▶使用量の大きい施設食や給食において、地元産品の利用率はまだ伸び代があり、域外に流出している部分がある。

② 課題

・地元企業への発注や、地元産品利用率が高まらない要因は何か？

③ 主な意見

- ・まとまった規模の供給をできる県内業者がない。
- ・病院や公共施設の入札では出荷量等の条件があるため大量生産出来る事業者しか参加出来ない。
- ・地元の食材を使いたいですが、コストがかかるので思い切れない。
- ・アレルギー対応などは小規模事業者では対応しづらい。
- ・給食費用には制限があるためコストアップにつながる地元産品利用には手を出しにくい。
- ・学校給食用牛乳では大消費地の高知市などでは同日同時刻配送が求められているため、地元企業のみでの対応が難しい。

④ 解決策のアイデア案

- ・入札する際に全体での発注ではなく品目や期間などを分けて入札を行う。
- ・入札やプロポーザル時に、地域調達率等の項目を審査項目に入れるなど、地域内経済循環につながる事業者への発注割合を高める。
- ・給食などの公共発注に関しては、域内調達率の目標設定を定める。
- ・地元外産品と地元産品の価格差に対しての補助を出す。
(他県で積極的に地元産品を給食に活用しているところでは行政からの補助金が出ている事例がある。)
- ・地産地消という観点で生産者と発注者をつなげる仕組みを構築する。またそういった事業に取り組む事業者を支援する制度を設ける。

【4.観光業】

① 分析から見えたもの

観光客の支出の柱は交通・宿泊・飲食・お土産。宿泊や飲食に関連する対個人サービスはプラス。一方、飲食料品は大きく移輸出、赤字(816億円)の上自給率も極めて低い上調査毎に低下している。(28.8%→26.8%→24.6%) 交通はほぼ県外企業の飛行機や鉄道が大きいのでマイナス。高知県内での移動は公共交通またはタクシー・レンタカーだが後者は県内企業少ない。宿泊も県外企業の参入が多く、且つそういった企業では食事などの材料の調達や維持管理などの業者選定においても県外への発注が多い傾向がある。お土産に関しても高知のメーカーが少なく、域外で生産されたいわゆる「輸入品」も多い。

▶重要なことは観光客入込数だけではなく、地元経済への寄与度の向上である。

② 課題

・上記四分野「交通」「宿泊」「飲食」「お土産」で地元経済への寄与度を上げられない要因は何か？

③ 主な意見

- ・観光客は増加傾向にあるが、域内（高知県）に落とすお金が少ない。
- ・滞在型観光は消費額増える傾向がある。
- ・地域によっては人口減少、人手不足により観光客が増えた場合の対応が困難。
- ・交通手段の選択肢が少ないため、県内での移動はレンタカー（県外企業）利用が多くなる。
- ・宿泊も県内事業者は家族経営の小規模事業者が多く、予約システムなどが整備されていない。
- ・高知県はツアー客対策は充実しているが、個人客へのアプローチが弱い。

④ 解決策のアイデア案

- ・宿泊日数を伸ばすためのプロモーションを行う。
- ・高知県ならではの観光コンテンツ作成と個人客への支援策を充実させる。
- ・県内宿泊事業者を利用した場合の特典など誘客支援策を構築する。
- ・県内業者に絞った宿泊施設やレンタカーなどの予約システムを構築する。また体力のない小規模事業者への支援を強化する。
- ・地域通貨と連携し、県内事業者での購買意欲を強める仕組みを作る。
- ・地元交通事業者と連携し、利用促進策を構築する。
- ・宿泊施設での地元調達率を高める取り組みを進める。
- ・お土産の製造を地元企業で行える体制を構築する。
- ・県内大学や県立高校等とも連携し、地元企業の観光人材育成を支援する。

【5.飲食店】

① 分析から見えたもの

関連する飲食料品の赤字額(816 億円)と低い自給率(28.8%→26.8%→24.6%)を考えた時、飲食店の地元産品利用率も低いことが想像される。

一方飲食店は観光から県民の消費まで幅広い分野で影響力大きい。

▶飲食店での地元産品利用率の向上は高知県経済にとって必要不可欠な取り組みである。

② 課題

- ・飲食店の地元産品利用率を上げられない要因は何か？

③ 主な意見

- ・地元産品のみの提供だと供給量の安定が難しい。
- ・地元産品を商品として出したいがコストがかかるため原価率が上がる。
- ・地元産品を扱う取引先の情報が少ない。
- ・消費者が望むものを提供したいので地元にこだわらない。
- ・買い出しの労力がかかるため、仕入れ業者に任せる部分が多いが、そもそも仕入れ先が地元産品を扱ってない場合や、扱っていても価格や量の問題などで積極的に仕入れられない現状がある。

④ 解決策のアイデア案

- ・地元産品に対する消費者の認知を高め購買意欲を上げる。
- ・飲食事業者と連携して、地元産品のブランド化に取り組む。
- ・地元産品利用拡大のキャンペーンを行う。
- ・飲食事業者と地元生産者、地元メーカーをつなげる仕組みを構築する。
- ・仕入れ業者が地元産品利用を促進出来るような仕組みや支援制度を作る。
- ・飲食事業者が地元産品を扱うことでメリットになるような仕組みを作る。

【6.飲料品】

① 分析から見たもの

関連する飲食料品の赤字額(816 億円)と低い時給率(28.8%→26.8%→24.6%)を考えた時、消費者の飲料に関する地元産品利用率も低いことが想像される。

▶安定した需要のある飲料における地元産品利用率向上は必須の課題である。

② 課題

・飲料に関する地元産品利用率を上げられない要因は何か？

③ 主な意見

- ・原材料、製造機械など、域内調達が困難なものがある。
- ・県、市その他行政の施設などに設置されている自動販売機は大手メーカーのものが採用されている場合が多く、地元産品は扱っていない。
- ・県内企業や商品の認知度が低いため、購買につながらない。
- ・地元産の飲料は価格が高いため、卸・小売共に扱いづらい。
- ・消費者が県外産の商品を求めている。
- ・ウイスキーなど飲料の種類によっては県内産の商品がないため置き換えることの出来ないものがある。
- ・原料は地元産でも加工施設がない無いため一旦県外の企業に製造を依頼し、そこから再輸入（移入）している事例が多くある。
- ・地元産の原料を調達しようとしても生産者の高齢化や人手不足、あるいはそもそも作付していない作物である為、対応出来ない状況がある。

④ 解決策のアイデア案

- ・地元企業や地元産品に対する消費者と事業者の認知を高める施策を構築し、購買意欲を上げる。
- ・「土佐酒で乾杯」など、地元産品利用拡大のキャンペーンをビールやワイン、焼酎、牛乳、お茶など地元産飲料全体に広げ、取り組みを更に強化する。
- ・公共施設で、地元産品を利用した自動販売機の設置や商品の販売を行う。またその他施設などにも設置を促す仕組みを構築する。
- ・地元での製造が可能になるよう加工施設の整備や製造機械の開発支援等に取り組む。
- ・県外産品との価格差などの問題に対応する支援制度を構築する。
- ・原料を生産する一次産業事業者との連携を支援する。

【7.食料品】

① 分析から見えたもの

関連する飲食料品の赤字額（816億円）と低い自給率（28.8%→26.8%→24.6%）を考えた時、消費者の食料品に関する地元産品利用率も低いことが想像される。

▶安定した需要のある食料品における地元産品利用率向上は必須の課題である。

② 課題

・食料品に関する地元産品利用率を上げられない要因は何か？

③ 主な意見

- ・原材料、製造機械など、域内調達が困難なものがある。
- ・大規模な製造が可能な企業、工場が少ない。また広い土地がなくその様な企業の誘致などが難しい。
- ・地元の原材料では価格が合わない。
- ・地元の原材料を使うと製造ロットが少なくなる。
- ・原材料に地元産品を使用すると仕入れが安定せず定番化しづらい。
- ・そもそも地元産でどのような原材料があるのか情報が少ない。
- ・高知県内で製造した製品でも売り先は価格の問題などで県内企業の扱い量も少ないため、県外が多くなる傾向がある。
- ・地元産品は価格が高い印象があり、県民の購買意欲につながらない。

④ 解決策のアイデア案

- ・地元企業や地元産品に対する消費者と事業者の認知を高める施策を構築し、購買意欲を上げる。
- ・地元産品の生産者と加工者をつなげる仕組みを作る。
- ・地元での製造が可能になるよう加工施設の整備や製造機械の開発支援等に取り組む。
- ・県外産品との価格差などの問題に対応する支援制度を構築する。
- ・原料を生産する一次産業事業者との連携を支援する。
- ・地元産品を利用した商品開発や販売を支援する仕組みを作る。

【8.卸・小売】

① 分析から見えたもの

県内総生産の構成比は 11.7%と 16 項目のうち 2019 年の調査で保健衛生・社会事業に次ぐ上から 2 番目とウエイトは大きい。

▶県際収支に卸・小売を抜き出したデータが存在しないため、地域内調達率を分析することは難しいが、県内総生産の中で重要なウエイトを占める卸・小売業の地域内経済循環を高めることは県経済活性化に直結する。

② 課題

・卸、小売産業における域内調達率を上げるためにどのような手法が考えられるか？

③ 主な意見

- ・商品を製造できる施設や設備が整っておらず、県産品商品のバリエーションが少ない。
- ・そもそも県内産品のみでは商売にならない。
- ・県内で生産してない商品が多く存在するため、そもそも調達不可能。
- ・取引先となり得る地元企業の情報が少ない。

④ 解決策のアイデア案

- ・地元企業や地元産品に対する消費者と事業者の認知を高める施策を構築し、購買意欲を上げる。
- ・地域通貨と連携し、地元産品の購買意欲を強める仕組みを作る。
- ・卸小売事業者目線で地元産品の課題を分析し、魅力化を支援する。
- ・県外製造の商品であっても、購入先が高知県内の企業であれば域内調達率が上がり、地元経済にプラスになるという点を啓発する事業を行う。
- ・地元企業同士のマッチングを支援する。

【9.人材教育】

① 分析から見たもの

高知県の推計人口は2040年に約52.7万人と急速な減少傾向にある。出生率も大幅な減少傾向。その中で、県外に就職する人が75%と多い上、県内にUターン就職する学生は少ない。また、県外から高知に進学してきた学生も高知への就職率は低い。

▶高い教育コストをかけて育てた若手人材の多くが県外に流出していることは、高知から県外に流出する教育費用や仕送りなども加えると、県経済にとっても非常に大きな課題である。

② 課題

・県外への人材の流出を止めるためにはどのような手段が考えられるか？

③ 主な意見

- ・各分野で都市部の方が技術力が高い傾向にあり、学生や若い人材が都市部への就職を希望する。また、学校などがその様な動きを後押ししているケースもある。
- ・学生の県外への就職などは仕方ないとして、いかに高知へ戻ってきてもらうかを検討すべき。
- ・若い世代の子供達に、高知のことを知ってもらう、好きになってもらう取り組みが十分出来ていないため、高知県出身者の郷土愛などが希薄になり、結果として地元へ根付かない。
- ・若者（新卒など）の県外流出を食い止めるのは困難。
- ・県内に大学が少ないため県外に進学した場合、生活費や教育費が漏れ出ていく。
- ・県内大学の学生が高知の企業と接点が少ない。
- ・県内大学の学生の多くは全国の地方出身者であり、高知の子供達と同じように、まずは都市圏での就職、次に故郷に帰るなどの希望を持っているため高知で就職するとの思いを1番に持っている学生は少ない。

④ 解決策のアイデア案

- ・子供たちへ高知県の魅力や文化を伝え、郷土への意識を高める教育を強化する。
- ・県内企業への勤務年数やその他条件付きでの奨学金の創設や返済支援を行う。
- ・地元企業と学生などを繋げる仕組み作りや県内企業への就職を増やすための企業に対する支援を強化する。
- ・県内企業への就職に関する啓発を学生はもちろん、保護者に向けた取り組みも重要施策と位置付け、強化する。
- ・UIターン希望者の人材バンクを作り、企業など関係者に情報共有、マッチングにもつなげる取り組みを強化する。
- ・UIターンの希望者発掘のため、県人会や市町村の応援団などの交流組織の活動を行政が全面的に支援する。

【10.情報】

① 分析から見えたもの

情報通信に関する県内総生産は約 704 億円で農林水産業の 8 割の大きさを県内産業の中でも重要な位置を占めている。

また、昨今のデジタル化の流れでこの産業はどんどん大きくなっていると想定される。そんな中、県際収支は 684 億円の赤字と極めて大きくなっている上に、前回(5年前)比較での悪化率は No. 1 である。

自給率に至っては 5 年毎調査で 76.2% (2005 年) →68.8% (2010 年) →60.0% (2015 年) と激しく減少している傾向が見える一方、県民総生産構成比は全国の 6 割、伸び代がある産業でもあるため、赤字額が膨らみ続ける危険性も内包している。

▶今後益々県経済に占める存在感が大きくなっていく情報産業の地域内循環を高めることは必要不可欠な取り組みである。

② 課題

- ・情報通信産業における貿易赤字に歯止めがかからない要因は何か？
- ・また、この分野での企業誘致は県内経済にどのような影響を与えているのか？

③ 主な意見

- ・人材不足により技術力、規模が安定しない。
- ・実績が少ない会社が多く、人材流出が問題。
- ・エンジニアの数が少なく、仕事が生まれにくい。
- ・都市部の方が給与水準が高いため流出している。
- ・高知の仕事より都市部の仕事を取った方が利益になる。
- ・県の手厚い支援のある誘致企業は支援の無い地元企業よりも受注単価が安く、競合した場合地元企業にとって不利な環境もできている。
- ・誘致企業と地元企業で人材の取り合いが起こっている。補助金が無い地元企業にとっては不利な状況がある。
- ・誘致企業は本社は県外のため莫大な補助金を払って雇用が生まれたとしても地域外に利益が流出しているのでは？

④ 解決策のアイデア案

- ・誘致企業に行っているような雇用やインフラ整備支援を県内企業にも展開する。
- ・都市部企業との給与格差を補填する政策を構築する。
- ・県内他業種企業の DX 化の支援に県内情報系企業が取り組める体制づくりに取り組む事で、県内情報系企業の経営的支援をするとともに、ノウハウの蓄積にもつなげる。
- ・公共発注における地元企業優先の仕組みづくりを構築する。

【11.一般消費】

① 分析から見えたもの

県民所得は41位（2020年）

一般消費に影響が大きい「飲食料品」は赤字（移輸入）額が項目中最大。

「対個人サービス」は県際取引では「III 県内自給型産業(地産地消)」のはずなのに県際収支がマイナス且つ2011年～2015年の「県際収支が大きく悪化した産業」に上がっている。

▶意識に大きく左右される一般消費の地域内経済循環を高める取り組みはあらゆる面から進めていく必要がある。

② 課題

- ・一般消費の地元調達率向上には消費者の意識が重要。
- ・変えるために有効な方法は何か？

③ 主な意見

- ・個人レベルで「地域内経済を循環させる」といった意識を持って消費するのはなかなか難しく、安い県外商品や便利なネット通販に消費が流れがち。
- ・そもそも高知では購入できない商品などがある。
- ・生活優先となり地元貢献といった意識が向かない。
- ・消費者に「地域内経済の循環」の視点がない。
- ・域内業者、域外業者の区別がついてない。
- ・安価なもの、便利なものを重視して商品を選んでいる。

④ 解決策のアイデア案

- ・啓発も兼ねて子育て世代への県産品の無料配布を行う。
- ・地域通貨、地域クーポンを活用した消費拡大政策を構築する。
- ・「ふるさとの日」のような記念日を作って啓発する。
- ・学校教育の中で地域内経済循環に関する啓発授業を取り入れる。
- ・消費者の地元産品利用率拡大への意識付けに資するキャンペーンなどの啓発事業に取り組む。
- ・地場産品活用のための価格差縮小支援策を構築する。
- ・地元事業者のデータベース構築とマッチングに取り組む。
- ・生産者と消費者をつなぐ仕組みを構築する。

まとめ

以上が、私達を取りまとめた高知県経済の課題抽出と「故郷の新しい風会議」等を通じて出た意見並びに解決策のアイデア案です。

この取りまとめにあたり、地域内経済循環を進めようとした場合、個々の業界の課題から子供達への教育、消費者の考え方まで、取り組むべき課題が多岐に渡ることを改めて痛感することになりました。

また、本稿の中には、既に行政として課題認識しているもの、取り組みを進めているものも混在していることと思われまます。

合わせて、これは行政だけの取り組みでは無く、私達自身がアクションしていかなければならないものも数多く存在します。

一方、個々の取り組みを民間・行政・個人それぞれの立場で進めても、関連している部分も多く、相互に連携しなければ、効果を最大限に発揮出来ない、理念を共有して相互連携を深めることの重要性も強く感じたところです。

そこで私達としては、地域内経済循環に関する高知県内での全ての活動の根幹となるものを整理して共有することが非常に重要になるとの結論に達しました。

つきましては、今回の政策提言の幹は、地域内経済循環が重要だという理念や考え方、そしてそれぞれの立場で必要な取り組みなどを明記したものを策定する必要性についての課題提起を中心とすることに致しました。

こうした背景の下、高知商工会議所青年部として以下の政策提言を行います。

「地域内経済循環の推進に関する基本条例制定の実現」に向けた提言書

高知県は、東西 700 キロという長い海岸線を有し、海・山・川、豊かな自然資源に恵まれた風光明媚な美しい郷土である。

そしてその風土で育まれた文化や気質は、我が国の中でも独自性を発揮してきたところである。

一方、近年は人口減少を始めとする社会の急速な変化もあり、経済は厳しい局面を迎えている。

そのような中、この豊かな郷土を持続可能なものとするため、近年注目されているのが地域内経済循環の仕組み作りである。

あらゆる分野での「地産地消」を進め、域内での経済循環を進めることは、本県の経済活性化のみならず、文化の伝承などにも資する重要な取り組みだと考える。

そのためには、行政のみならず、事業者や一般消費者など県民全てを巻き込みつつ、意識の向上から支援制度の構築まで総合的な取り組みが必要である。

よって、地域内経済循環を県挙げての重要な政策の柱と位置付け、体系だった取り組みを進めていくために、地域内経済循環を推進するための基本条例を制定するよう提言致します。

以下に、条例制定の上で求める内容を列記致します。

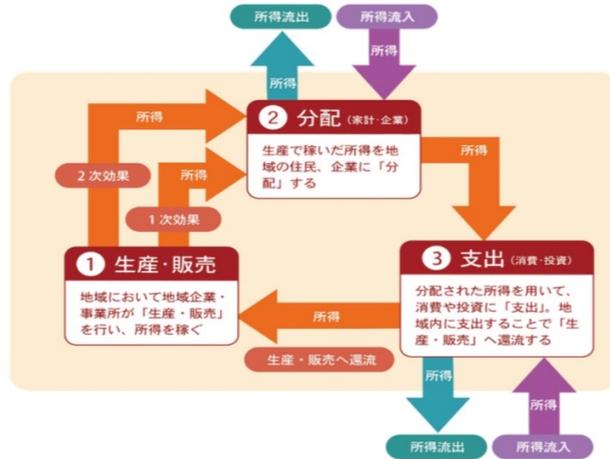
- 1、 条例制定においては広く県民の意見を聞き、施行の実現に努めること。
- 2、 条例制定にあたり目的・理念、地域内経済循環がもたらす地域への便益を織り込むこと。
- 3、 広く県民を巻き込んだものにするため、県、事業者、地域住民それぞれの役割と目標などを盛り込むこと。
- 4、 理念条例ではなく、具体的に成果が出るような実効性ある条例にすること。

以上

地域内経済循環図※①

地域経済循環図

- 地域の「生産・販売」「所得（分配）」「支出」の関係は、地域経済循環図としても示される。
- 地域の企業が生産・販売して生み出した所得は、企業や雇用者に所得として分配され、分配された所得を用いて消費や投資に支出され、地域内に還流される。



出所『地域経済循環分析システム』(環境省、株式会社豊橋総合研究所、2013年版より)

復興庁・産業復興事業部HP<https://www.reconstruction.go.jp/inishuu/2022feature03/> 2024年7月3日検索
Copyright © 2024 Jun SUTO All Rights Reserved.

8

地域内乗数効果 (※②)

地域内乗数効果を最大化する必要性

[域内 20% 域外 80%]

[域内 80% 域外 20%]

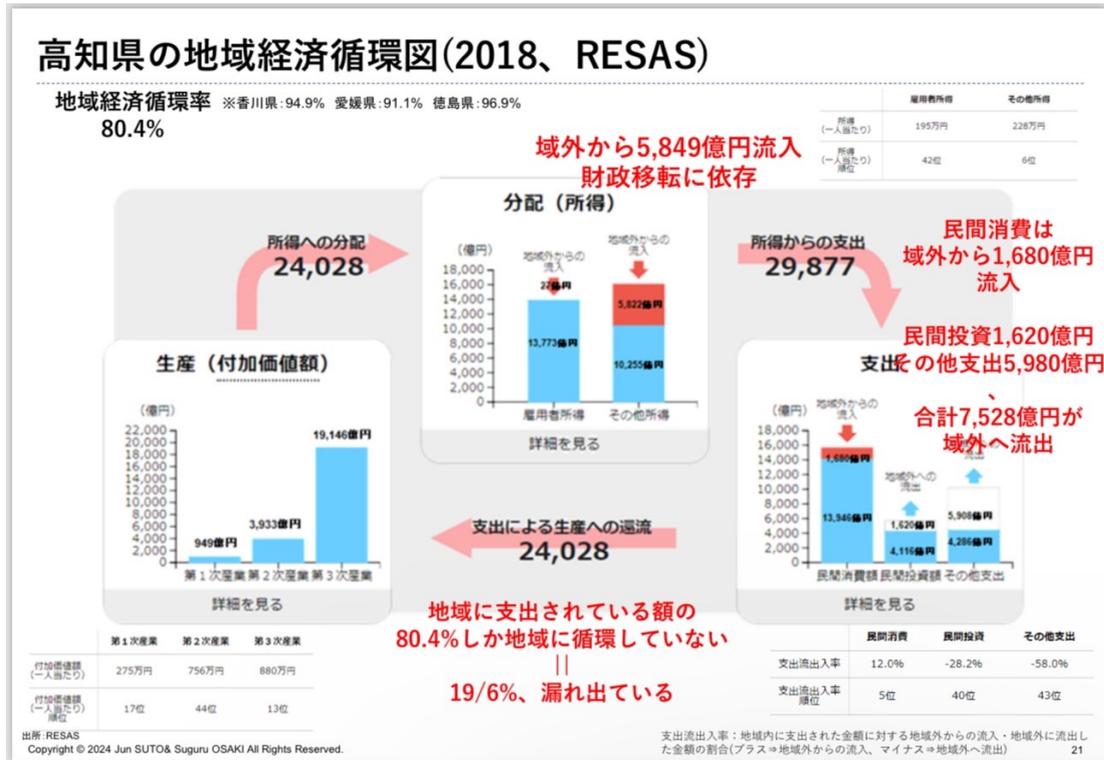
1万円の売上
↓
域内 2,000円 域外 8,000円
↓
域内 400円 域外 1,600円
↓
域内 80円 域外 320円
・
・
・
最終的に、12,496円

1万円の売上
↓
域内 8,000円 域外 2,000円
↓
域内 6,400円 域外 1,600円
↓
域内 5,120円 域外 320円
・
・
・
最終的に、49,635円

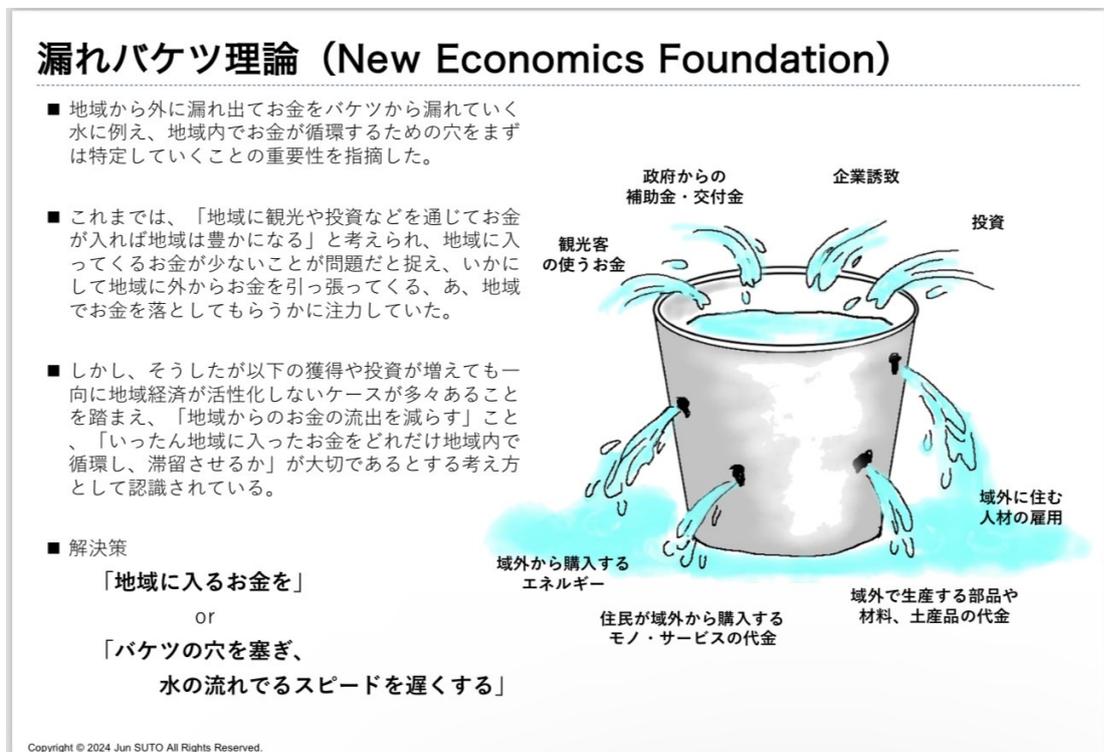
枝廣淳子, 2017『地元経済を創りなおす』(岩波書店)
Copyright © 2023 Jun SUTO All Rights Reserved.

20

地域経済循環率 (※③)



漏れバケツ理論 (※④)



令和6年度 政策提言書策定参加メンバー 一覧

高知商工会議所青年部

会長 泉 卓文
担当副会長 大石 宗

政策提言担当 Make a change 委員会

委員長 小松 優大
副委員長 門田 英裕
副委員長 山中 崇之
委員 荒木 康博
泉 創太
内村 圭喬
鍵山 明美
窪内 靖治
中越 有希子
中山 陽介
西村 ゆうこ
濱口 和久
松浦 佳貴
松岡 史紘
味本 薫
森澤 潤

調査協力

高知大学地域共同学部 准教授

須藤 順氏

高知大学次世代地域創造センター 講師・地域コーディネーター

大崎 優氏